

# 第1部

# 序論

FUKUSAKI

MASTER PLAN



## 第1章

# 総合計画の概要

### 第1節 これまでの取り組みと意義

本町では、昭和45年に策定した「福崎町振興計画」以降、定期的に改定を行いながら、社会情勢や時代の潮流、住民ニーズの変化などに対応したまちづくりに取り組み、さまざまな施策や事業を展開し、着実な発展を遂げてきました。

計画名	策定年月	目標年次
福崎町振興計画	昭和45年7月	昭和55年
福崎町新総合計画	昭和59年1月	平成7年
福崎町第3次総合計画	平成6年6月	平成15年
福崎町第4次総合計画	平成16年3月	平成25年
福崎町第5次総合計画	平成26年12月	令和5年

直近では、平成26年度からの10年間を計画期間とした「福崎町第5次総合計画」に基づき、JR福崎駅周辺整備、東部工業団地の拡張整備や、高校生までの医療費完全無償化、妖怪をいかした観光など、本町の将来像である「活力にあふれ 風格のある 住みよいまち」をめざして、さまざまな取り組みを進めてきました。

そのような中、本町を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化や人口減少、地球規模での環境問題の深刻化、自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の大流行など、めまぐるしく変化しています。

こうした社会・経済環境の急激な変化に対応するためにも本町が町民との協働のもと、計画的・総合的に持続可能なまちづくりを展開していく必要があります。

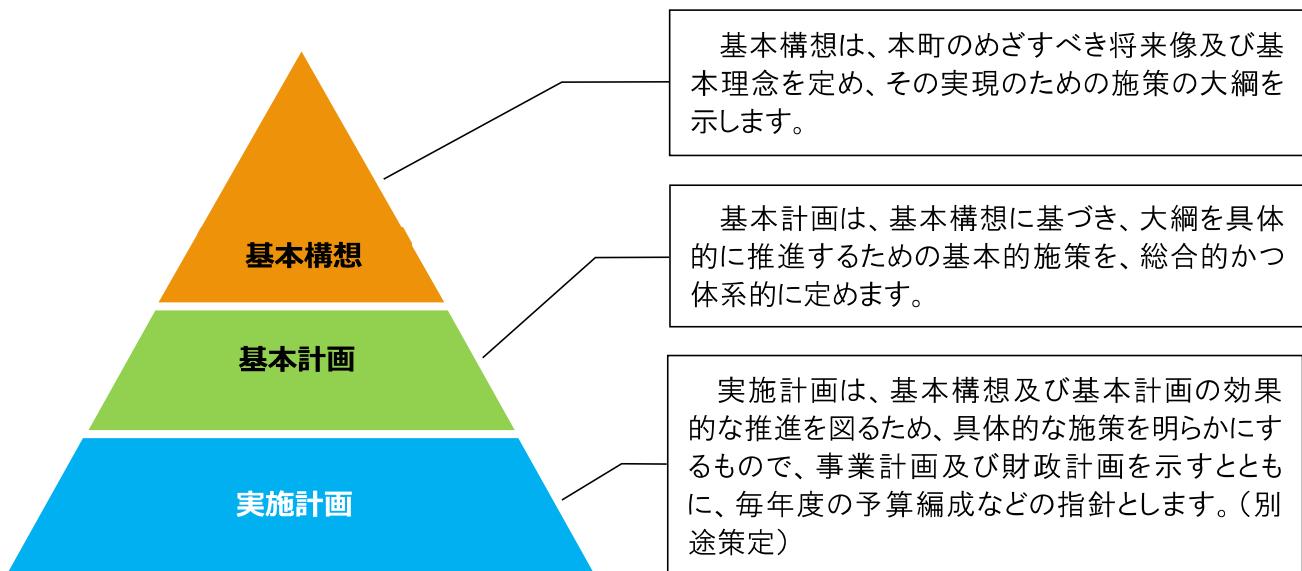
本計画においては、前計画の施策を評価・検証し、社会情勢の変化を踏まえながら、めざすべき本町の将来像を設定し、その実現に向けて各施策と具体的な方向性など本町のまちづくりの指針を示すものとして、福崎町第6次総合計画を策定するものです。



▲総合計画審議会のようす

## 第2節 計画の構成

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されます。

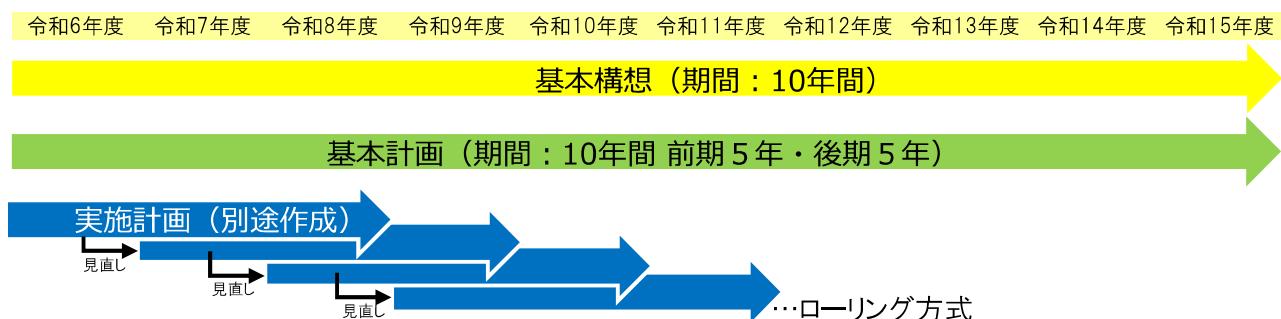


## 第3節 計画の期間

基本構想は、令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

基本計画は、5年を1期間とし、前期は令和6年度から令和10年度までの5年間、後期は令和11年度から令和15年度までの5年間とします。

実施計画は、計画策定後、基本計画で定めた施策を実施するため3年間の計画を立て、社会情勢や財政状況を考慮し、毎年度見直しを行います。



## 第2章

# まちのすがた

### 第1節 地理

本町は、兵庫県の中央部からやや南寄り(北緯 $34^{\circ}57'$ 、東経 $134^{\circ}46'$ )に位置し、周辺を緑の山々で囲まれた盆地形状の町域となっています。町域は、東西10.1km、南北11.5km、総面積45.79km<sup>2</sup>であり、北は市川町、南と西は姫路市、東は加西市と接しています。

中央部には清流の市川が流れ、流域に農地と市街地が広がっています。また、中国縦貫自動車道と播但連絡道路が町の中央部やや南側で交差し、「福崎インターチェンジ」を持つ広域的な交通の要衝地で、姫路市の中心部から17kmの距離にあるという極めて恵まれた交通立地条件を有しています。

気候は、概ね瀬戸内海型に属し穏やかですが、内陸型気候の影響も受け、沿岸地域と比較して寒暖の差が大きくなっています。地形は、町の中央部を市川がほぼ南北に貫流し、西及び北西、東は山地となっており、平野部は南方面に開けています。



▲福崎インターチェンジ



▲清流 市川

## 第2節 歴史

本町の土地に人が住み始めたのは、数万年前の旧石器時代と考えられています。まちの中央を流れている市川の両岸からは、旧石器、縄文、弥生、古墳時代の各時代の遺跡が見つかり、古墳時代後期につくられたと思われる古墳が、現在も段丘上や山すそに残っていることからも、古くから開けた地域であったと推測されます。

奈良時代にはすでに、神前(崎)郡として「高岡里」(旧福崎町)、「多駄里」(田原村、八千種村)、「川辺里」(田原村の一部)の3つの里が形成されていたことが『播磨國風土記』から読み取れ、郡名の由来となった神前山、奈具佐山(七種山)や八千軍野(八千種)の地名も記されています。その後、平安時代末から鎌倉時代にかけては、高岡荘、田原荘、蔭山荘の3つの荘園が成立していましたが、江戸時代には姫路藩領となりました。

本町成立の起源は、明治時代にさかのぼります。まず、明治22年に町村制が施行され、福崎村、田原村、八千種村が誕生し、大正14年には福崎村が神崎郡で初めてとなる町制を施行し、旧福崎町となりました。その後、古くから風習や習慣を同じくし、地勢、交通などにおいて密接な関係にあった旧福崎町、田原村、八千種村の1町2村が昭和31年に合併して現在の福崎町となりました。

以降、播但連絡道路や中国縦貫自動車道の開通後は、交通の要衝として福崎工業団地などの民間開発が進み、内陸型の工業都市としての性格を強めるようになりました。その後も、車社会の進行に伴って工業団地の拡張が進み、平成9年には福崎町東部工業団地が完成しました。町内への企業進出が進む中で、福崎ICの交通需要の高まりからインターチェンジへのアクセス機能の強化に取り組み、県道三木宍粟線(都市計画道路大門西治線)及び中島井ノ口線の整備を進めてきました。それら幹線道路の整備とともに、沿線には大規模な商業施設などが立地するようになり、生活の利便性と都市機能が向上しています。

平成26年以降は辻川山公園や福崎駅前の妖怪をはじめ、町内各所に妖怪ベンチを設置するなど、“妖怪のまち”としてのまちづくりも進めており、新たな一面をのぞかせています。

令和元年10月には、町民の長年の夢であり課題でもあった「福崎駅周辺整備事業」が完成しました。人々が集まる交流広場や観光交流センター、交通広場が整備され、訪れやすく住みよいまちとしてさらなる発展が期待されます。



▲神前山

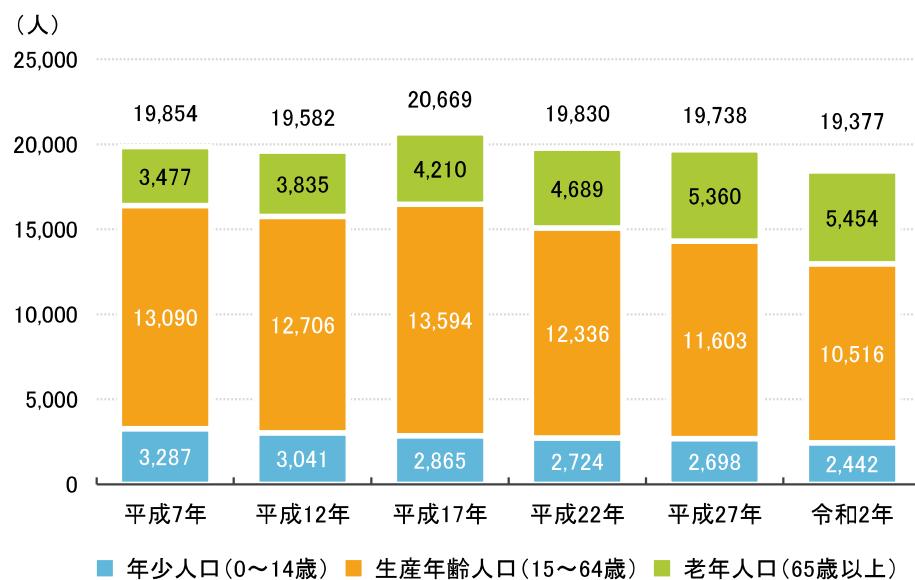


## 第3節 人口・世帯等

### (1) 人口・世帯の推移

本町の人口は平成17年には2万人を超えていましたが、その後は減少傾向で推移しており、令和2年では19,377人となっています。年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老人人口は増加傾向で推移しており、少子高齢化が進んでいます。

#### ■年齢3区分人口の推移



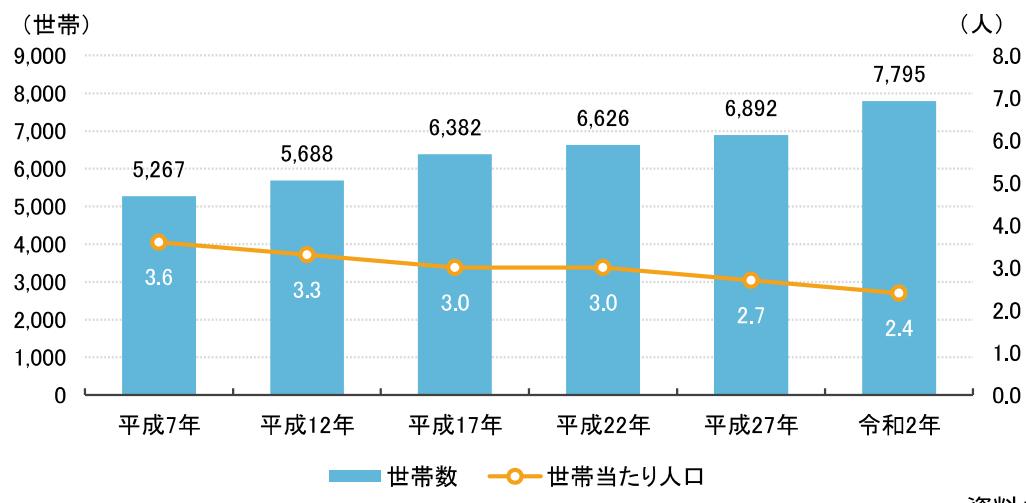
資料：国勢調査

※年齢不詳を含んでいるため合計は一致しません。

世帯数は増加傾向で推移しており、令和2年では7,795世帯となっています。

世帯当たり人口は平成7年では3.6人でしたが、令和2年では2.4人となっており、核家族化が進んでいます。

#### ■世帯数の推移

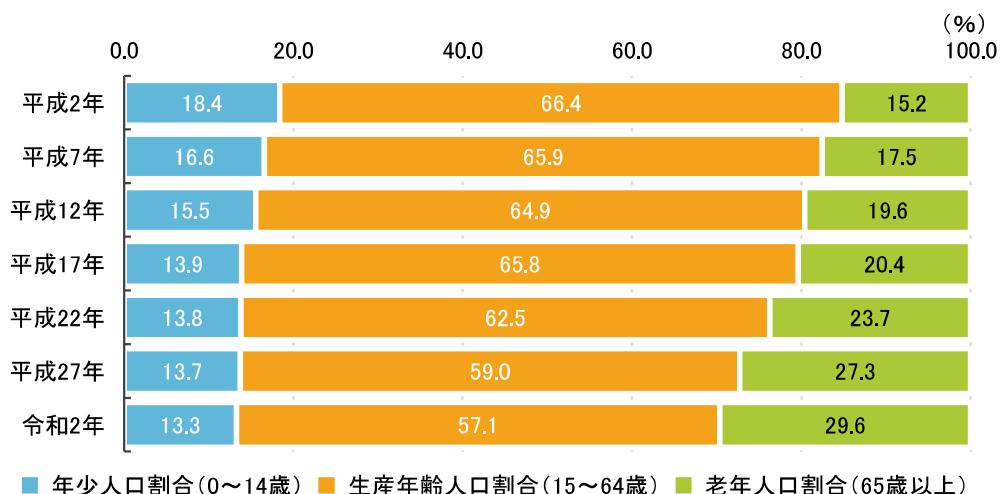


資料：国勢調査

## (2) 人口構成比の推移

総人口は減少傾向にある中、老人人口割合は年々上昇しており、令和2年時点で29.6%と高齢者の割合が3割に近づいています。

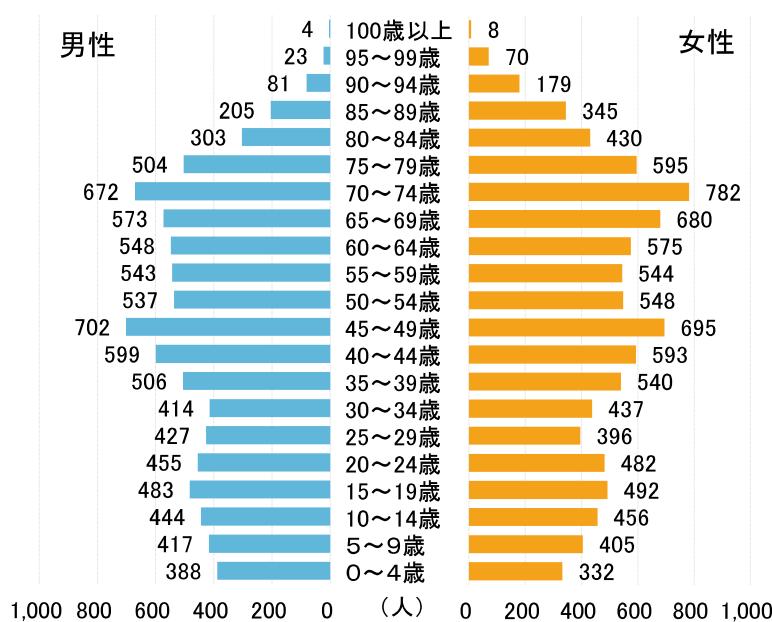
### ■年齢別人口構成比の推移



資料：国勢調査

本町の男女別5歳階級別人口をみると、団塊の世代である70～74歳の人口が最も多い、次いで45～49歳の人口が多くなっています。

### ■性別年齢別人口構成



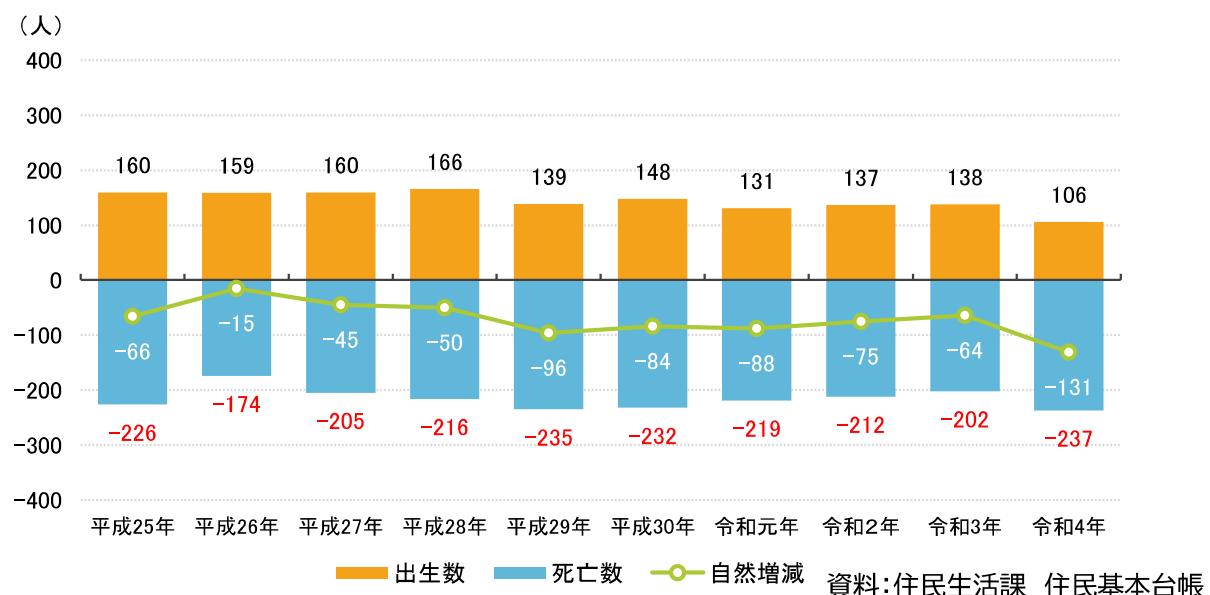
資料：国勢調査(令和2年)

### (3) 人口動態

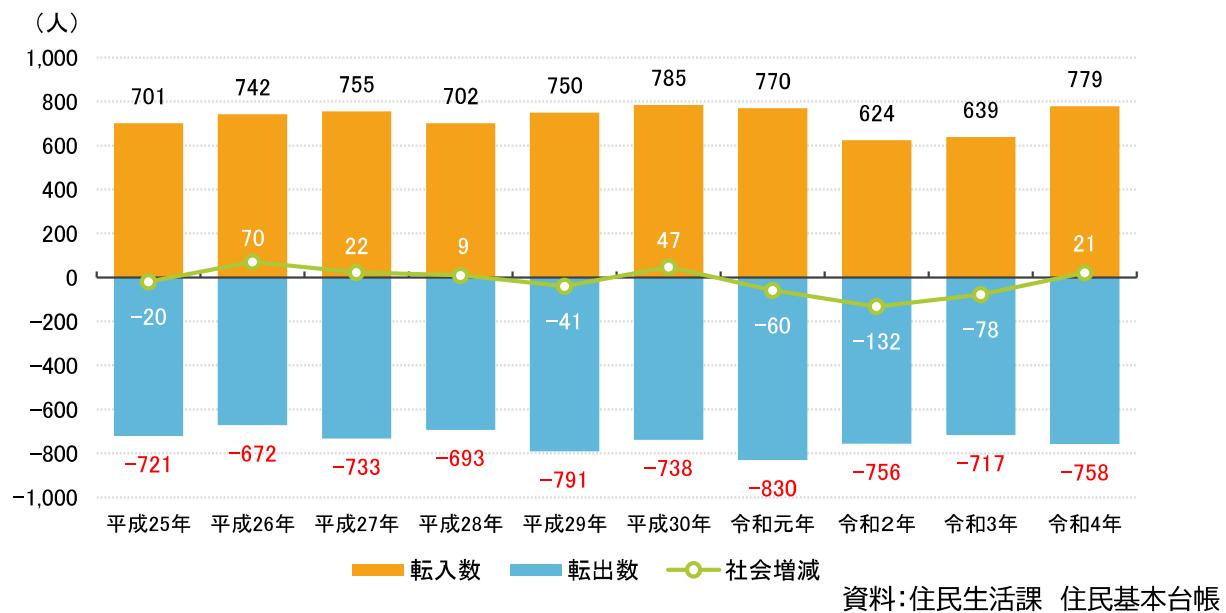
本町の出生数は近年、減少傾向が顕著に現れています。自然増減は死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。

社会増減は転入数、転出数ともに増減を繰り返しながら推移しています。令和元年から令和3年にかけて社会減が続いていましたが、令和4年は社会増に転じています。

#### ■出生数・死亡数の推移

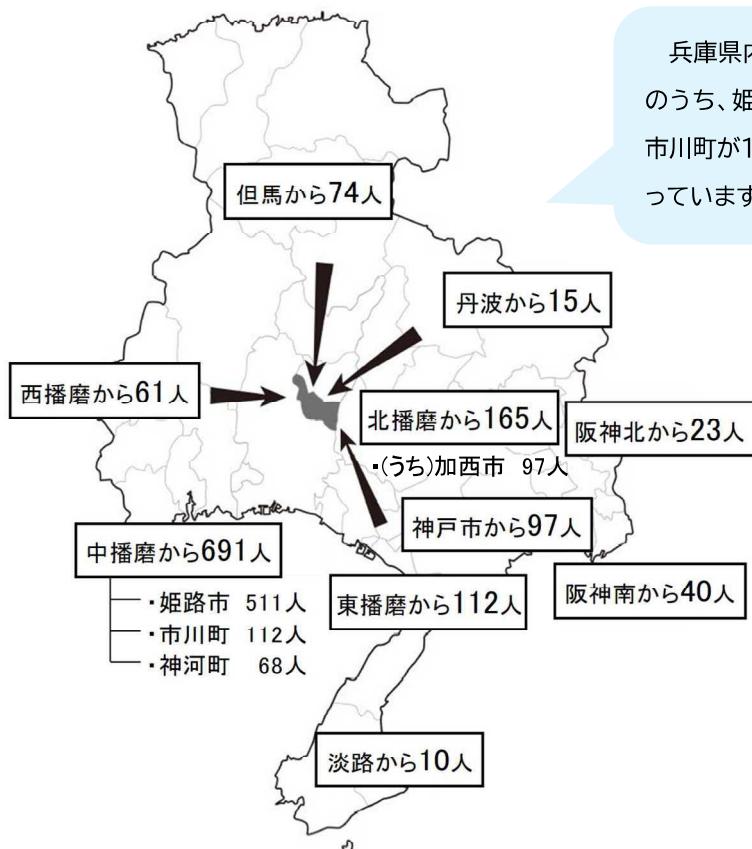


#### ■転入数・転出数の推移

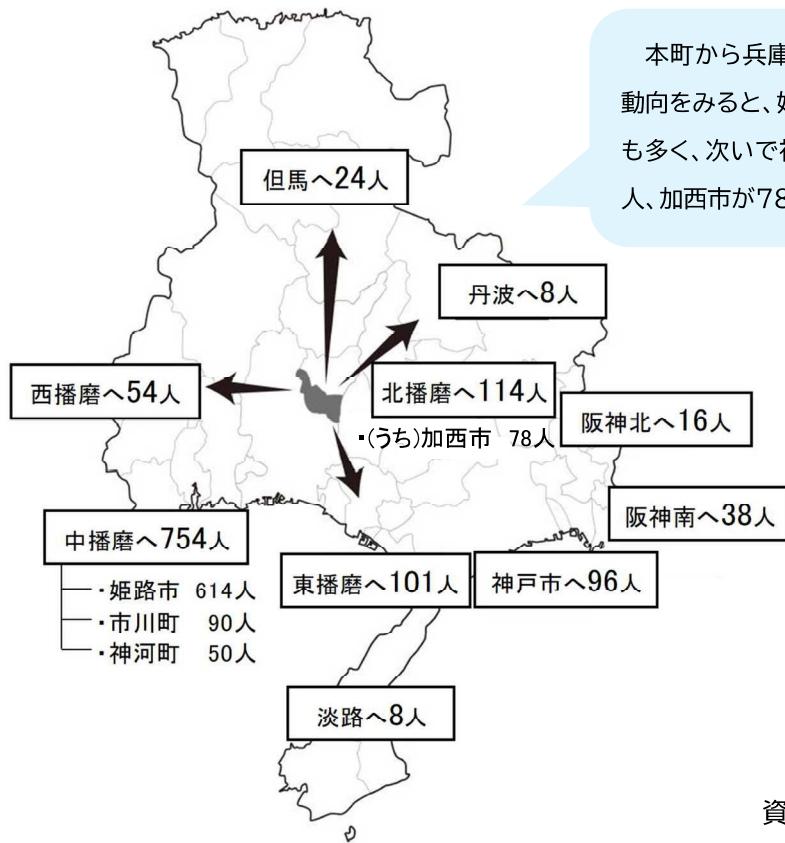


## 【参考】

### ■転入者の転入元の住所地



### ■転出者の転出先の住所地



資料：国勢調査（令和2年）

## 第4節 産業等

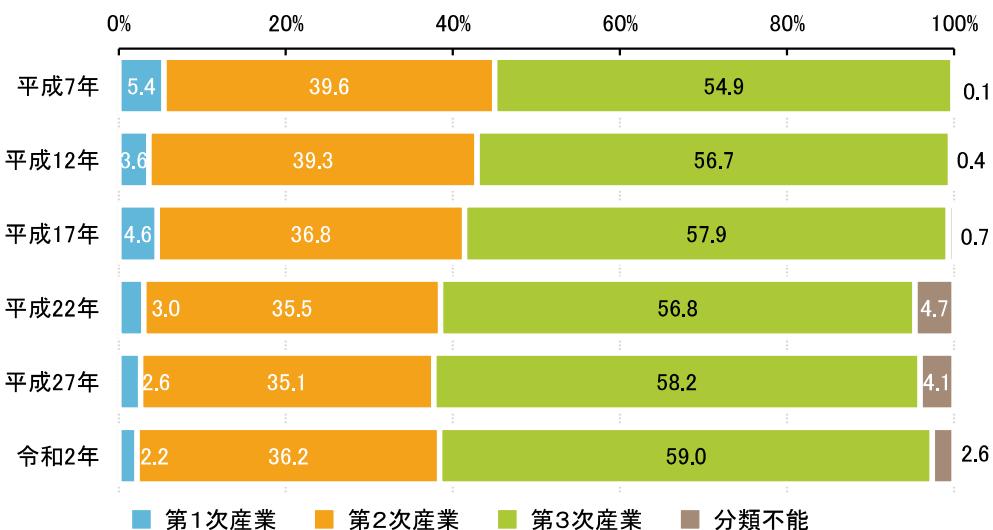
就業者数は平成7年以降増減を繰り返しており、令和2年では9,278人となっています。産業大分類でみると、第1次産業、第2次産業は概ね減少傾向となっていますが第3次産業は増加しています。産業別でみると、平成27年と比べて、製造業や運輸通信業が増加しています。

### ■産業別就業者数の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
第1次産業	506	331	452	277	241	202
農業	505	329	451	268	235	194
林業・狩猟業	1	2	1	9	6	7
漁業・水産養殖業	0	0	0	0	0	1
第2次産業	3,725	3,619	3,590	3,320	3,315	3,355
鉱業	1	1	2	2	1	2
建設業	827	788	707	582	557	548
製造業	2,897	2,830	2,881	2,736	2,757	2,805
第3次産業	5,159	5,224	5,655	5,312	5,493	5,478
卸売・小売業	1,883	1,798	1,562	1,353	1,333	1,276
金融・保険不動産業	232	232	211	224	228	215
運輸通信業	623	608	567	586	570	638
電気ガス水道業	67	46	44	41	39	37
サービス業	2,060	2,245	2,968	2,836	3,037	3,033
公務	294	295	303	272	286	279
分類不能	12	40	66	437	385	243
総 数	9,402	9,214	9,763	9,346	9,434	9,278

資料：国勢調査

### ■産業大分類別就業者構成比の推移



資料：国勢調査

## (1) 農林業

本町の農業は米生産が主体です。大半は兼業農家ですが、近年は集落営農の組織化が進んでおり、農業産出額や経営体数からみても、典型的な米作型農業といえます。



米生産以外では、特産品であるもち麦や野菜、畜産(乳用牛・肉用牛)などがあり、「もちむぎのやかた」や農産物の直売機能をもったファーマーズマーケット「旬彩蔵」が立地しており、近年は特産品もち麦の6次産業化※などにも取り組み、つくるから販売までの展開が進んでいます。

森林は、水源かん養やレクリエーションなど、多くの公益的機能を果たしていることから、主としてその保全に努めています。

## (2) 工業

本町には、昭和45年に分譲を開始した福崎工業団地をはじめ、福崎企業団地、福崎町東部工業団地があり、多くの優良企業が進出しています。特に製造業においては、工業団地のみならず町内全域に多く立地しており、自動車部品をはじめ、電気機械器具、金属製品、化学工業などのものづくりの分野に長けた業種が点在し、本町の経済を支えています。



事業所数、従業者数は近年ほぼ横ばいですが、製造品出荷額等は増加傾向にあり、住民1人あたりの製造品出荷額等は県内1位を保っています。

## (3) 商業

商業については、広域道路交通の要衝であることにより、福崎インターチェンジ周辺をはじめ、幹線道路沿道に大型店舗や沿道サービス機能が集積しています。



また、近年は、古民家のリノベーションによる飲食店など、新たなスタイルによる起業・創業が増加傾向にあります。

事業所数は平成24年まで減少傾向で推移していましたが、平成26年以降は微増しており、従業者数、年間商品販売額もそれに比例した推移となっています。

## (4) 観光

町内には、柳田國男生家や県指定文化財である大庄屋三木家住宅、日本遺産「銀の馬車道」を有する辻川界隈、県下八景・七種の滝、七種山や春日山といった観光資源や自然を満喫できるスポットが多数あります。



また、柳田國男の著書「故郷七十年」から生まれた“河童のガジロウ”をはじめとする妖怪たちが町内に広く点在しており、全国的にも脚光を浴びています。

その効果が観光入込客数にも現れ、平成25年度までは25万人前後であったものが、平成26年度以降は40万人台を推移し、令和4年度には60万人を超えるました。

JR福崎駅前と辻川地区に設置された2つの観光交流センターを拠点に、新たな観光スタイルの構築によって観光入込客数のさらなる増加に期待が持てます。

## 【参考】



(資料提供:福崎町観光協会)



## 第3章

# 総合計画策定の背景

### 第1節 社会経済環境の変化

#### (1) SDGsの達成に向けた取り組みの広がり

「SDGs」とは世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるための17の目標と169のターゲットの開発目標を指します。

わが国においても「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者をめざす」ため、優先課題を定め取り組みを進めています。

本町も、まちづくりや地域活性化に向けた取り組みを実施するにあたり、SDGsの理念を意識して、国際社会の一員としての役割を果たしていく必要があります。

#### (2) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化は、自然環境や人間の生活に深刻な影響を及ぼす可能性があります。そのため、国際的な協力のもと、再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進など、さまざまなレベルで地球温暖化防止の社会の動きが展開されています。我が国では2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減するという目標を掲げており、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ(カーボンニュートラル)※を達成するというビジョンも発表されています。地球温暖化防止は国際社会の共通課題であり、日本はそのリーダー的な役割を果たすべく、積極的に行動を展開しようとしています。

#### (3) デジタル化時代への対応

パソコンやインターネット、携帯電話などに代表される情報通信技術が世界規模で飛躍的に発展・普及しており、容易に時間や場所を越えて情報の発信・受信が可能となる環境が整備され、人々の生活スタイルや経済活動など、社会のあり方全般に大きな影響を与えています。

国においては、国民生活の利便性の向上やICT※を活用した新たな付加価値産業の創出、社会的課題解決などをめざした政策が推進されており、令和3年にはデジタル社会を加速的に推進し、スマート行政の実現やDX(デジタルトランスフォーメーション)※を活用した国民生活の向上を促進するため、デジタル庁が開庁されました。

#### (4) 少子高齢化・人口減少社会の進行

我が国の人口構造は、少子高齢化が加速し、2040年には高齢者数がピークに達するとみられています。団塊の世代の医療・介護ニーズが増大する中、団塊ジュニア世代の高齢化により生産年齢人口は急激に減少し、経済・産業の持続可能性が危ぶまれています。こうした中、政府においては「次元の異なる少子化対策」に着手し、人口の減少に歯止めをかける対策を進めようとしています。

## (5) 安全・安心への意識の高まり

地震や豪雨災害など全国的に甚大な被害を及ぼす自然災害が頻発しています。また、特殊詐欺や悪質商法など、消費生活においても全国的に被害が広がっています。災害に対応するには地域コミュニティによる助け合いが必要であり、日常のつながりが大切となることから、地域共生社会の実現による地域づくりが見直されています。また、見守りや助け合いにより防犯への意識を高めることも期待されています。

## (6) 人生100年時代の到来と多様な生き方の選択

人生100年時代を迎える生き抜く力を高めていくことが生涯教育の重要なテーマとなっています。また、社会の発展による経済や技術、文化や環境などの変化により、多様な価値観とそれに伴うチャンスが生まれています。これらのことから働き方や暮らし方、価値観のすべてが多様化し、一人ひとりのライフスタイルをどのように選択し、また支援していくことができるかが、大きな課題となっています。他者のライフスタイルや価値観を尊重し、共生することにより、一人ひとりの人生を豊かにする可能性が高まっています。

## (7) 感染症の流行と地域医療・福祉の充実

令和2年から流行した新型コロナウイルス感染症は、グローバル社会の影響で世界的な広がりを見せ、我が国においても多数の重篤患者や死亡者がいました。一方で、これを契機とした多様な働き方やICTのさまざまな場面での活用が活発化し、その成果を今後もいかしていく必要があります。また、国民の健康や医療に対する関心が高まり、地域医療や福祉についての理解も一定数進んでいます。引き続き感染症などの対策に万全を期すほか、医療・福祉分野のDXや理解の促進に努めていくことが求められます。

## (8) 観光形態の変化

国では、幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興に力を入れており、観光立国の実現に向け、大都市だけでなく地方への旅行に対応したインバウンド※の取り組みが実施された結果、訪日外国人観光客数は増加し、令和元年では3,188万人となりました。

今後は、ワーケーション※など仕事と休暇を合わせた旅行形態や、インターネットを通じた交流人口の拡大など、観光・交流形態にとらわれず、幅広い人的交流を広げていくことが必要です。

## (9) 地域経営の視点による行財政運営の確立

国や地方公共団体では、地方分権や地方創生の取り組みが進められており、自らの責任と判断により創意工夫して、地方での生活や仕事への希望を実現できるまちづくりが求められます。

一方、少子高齢化・過疎化の進行に伴う税収減、老朽化が進む公共施設・インフラ施設の更新問題及び近年多発する災害への対応などにより、今後、財政状況はますます不確定性が増し、厳しいものになることが予測されます。

社会情勢の変化に伴う課題に対応しつつ、住民サービスの向上を持続的に図っていくため、行財政改革を強力に推進するとともに、地域経営の視点を持ち、より効果的な事業展開に努める必要があります。

## ～ SDGsの17の目標と自治体行政の果たし得る役割 ～

国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG(United Cities and Local Governments)は、SDGsのゴールに対する地方自治体の果たし得る役割について、以下のとおり示しています。

1 貧困をなくす



### 【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。

各自治体において、すべての住民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



### 【目標2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。

そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



### 【目標3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。

都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。

4 質の高い教育をみんなに



### 【目標4】すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。

地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



### 【目標5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化(エンパワーメント)を行う

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。

6 安全な水とトイレを世界中に



### 【目標6】すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



### 【目標7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

8 働きがいも経済成長も



### 【目標8】包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。

また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

9 産業と技術革新の基盤をつくる



## 【目標9】強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摶的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

10 人や国の不平等をなくす



## 【目標10】各国内及び各国間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられるまちづくり



## 【目標11】包摶的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

包摶的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任 つかう責任



## 【目標12】持続可能な生産消費形態を確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためにには住民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3R<sup>\*</sup>の徹底など、住民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることができます。

13 気候変動に具体的な対策を



## 【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。

従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行なうことが求められています。

14 海の豊かさを守ろう



## 【目標14】持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。

まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも守ろう



## 【目標15】陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正をすべての人へ



## 【目標16】持続可能な開発のための平和で包摶的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的に説明責任のある包摶的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの住民の参画を促し、参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで目標を達成しよう



## 【目標17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、住民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になります。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

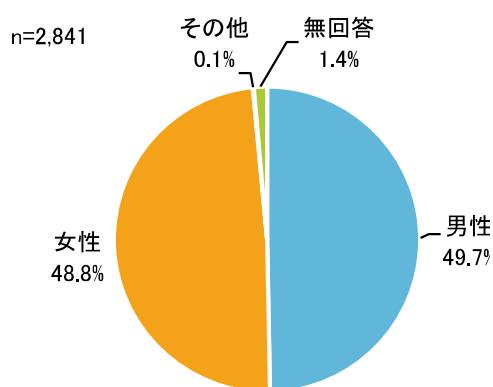
## 第2節 住民意識の調査

まちづくりに対する意向を把握し、計画に反映することを目的としてアンケート調査を実施しました。

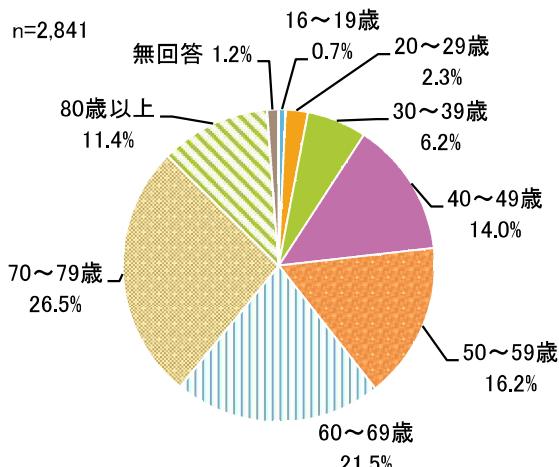
### ■実施概要

調査対象者	【住民アンケート】福崎町の全世帯、福崎町の企業に勤めている人、大学生 【小中学生アンケート】福崎町の小学5年生、中学2年生
調査期間	【住民アンケート】令和5年1月5日～令和5年1月23日 【小中学生アンケート】令和5年1月～2月
調査方法	【住民アンケート】郵送による配布・回収及びWEB調査 【小中学生アンケート】WEB調査
回収数	【住民アンケート】配布数 6,487件、回収数 2,841件、回収率 43.8% 【小中学生アンケート】回収数 310件

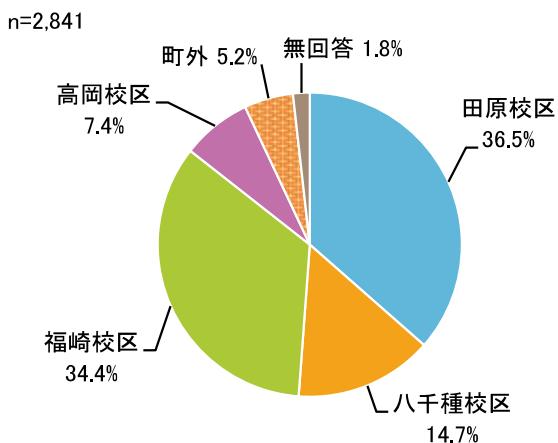
### ■性別【住民アンケート】



### ■年齢【住民アンケート】

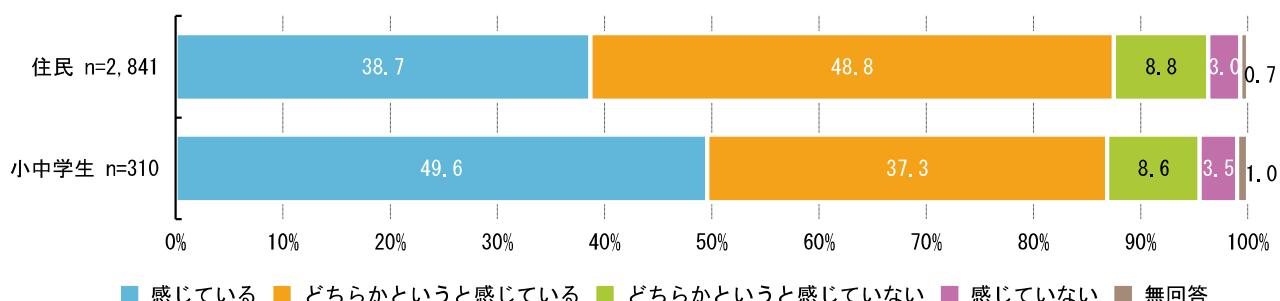


### ■校区別【住民アンケート】



## ■福崎町に愛着や誇りを感じていますか

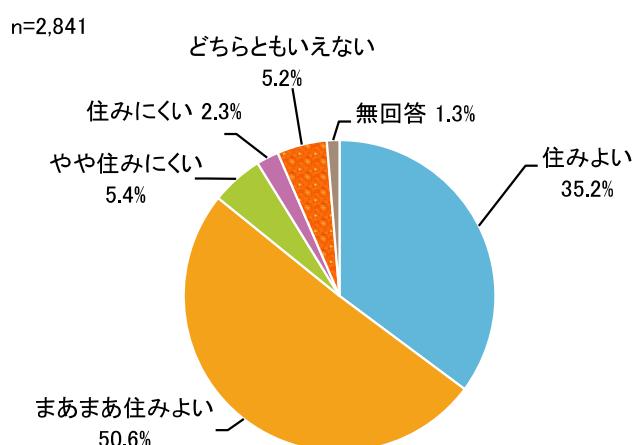
愛着や誇りを感じている(「感じている」「どちらかというと感じている」と回答した人は住民、小中学生アンケートともに8割以上となっています。



## ■福崎町が住みよいまちだと感じていますか

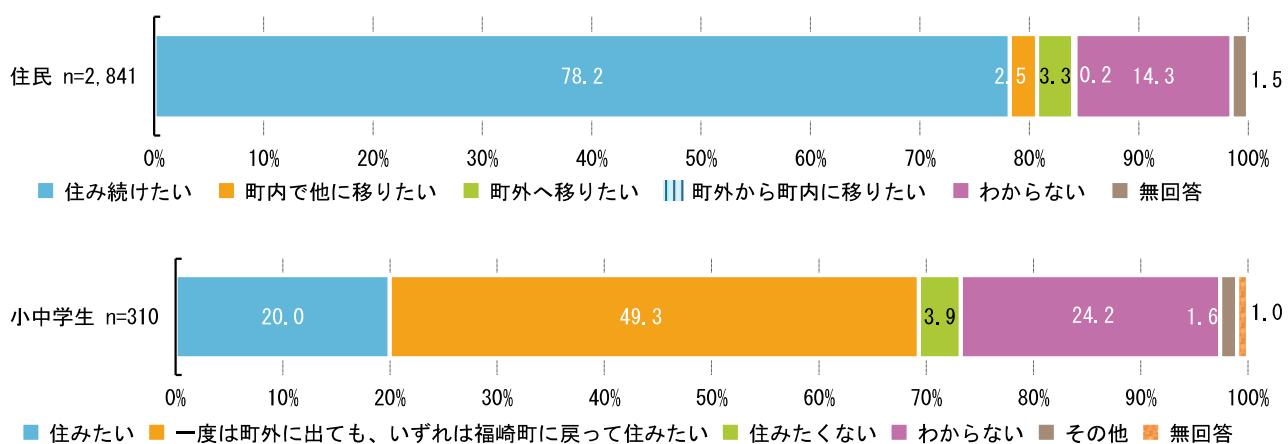
住みよい(「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した人は8割以上となっています。

【住民アンケート】



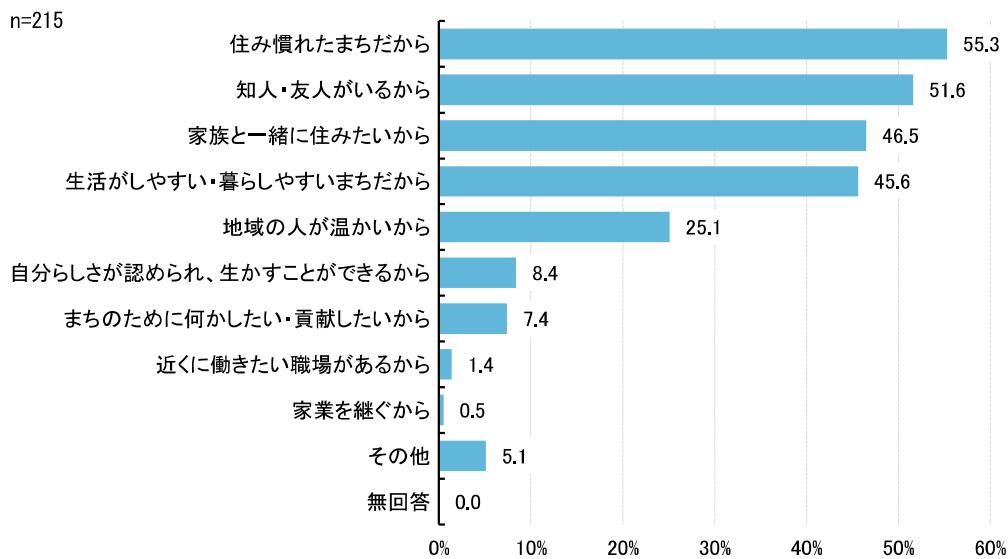
## ■現在住んでいるところに、これからも住み続けたいと思いますか

住民アンケートでは、「住み続けたい」と回答した人が約8割となっています。一方で、小中学生アンケートでは、「一度は町外に出ても、いずれは福崎町に戻って住みたい」が約半数となっています。



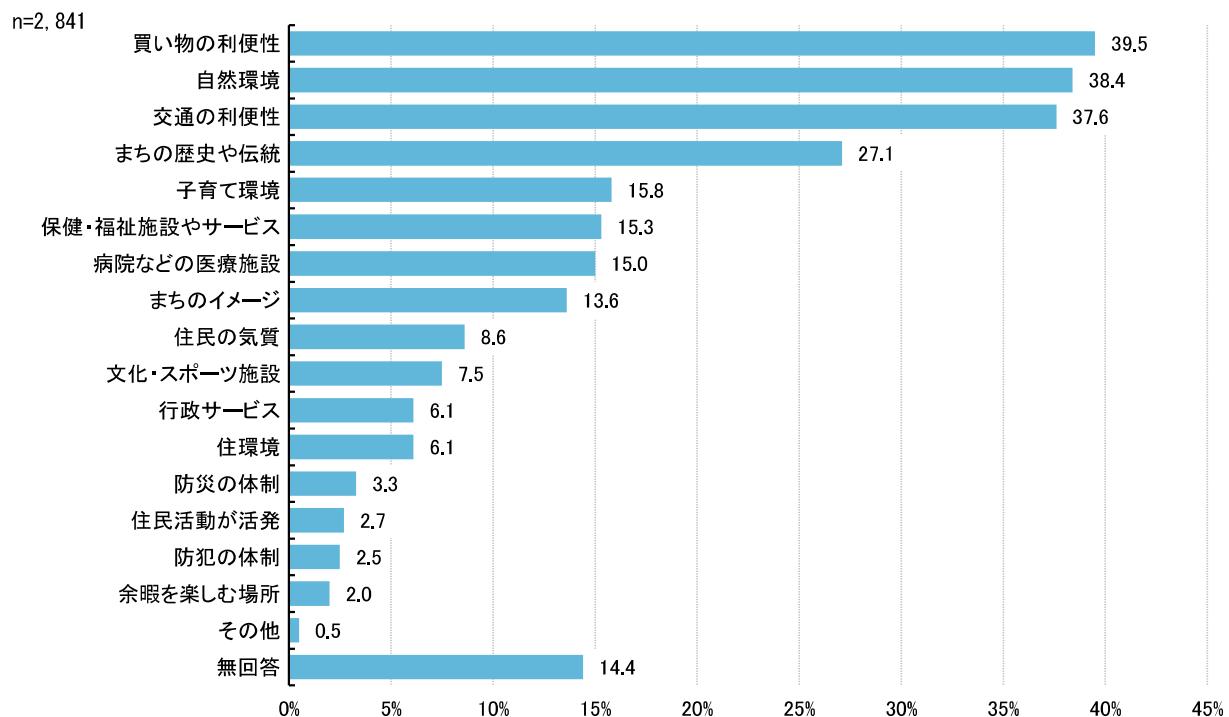
## ■住み続けたい理由は何ですか【小中学生アンケート】

「住み慣れたまちだから」が55.3%で最も高くなっています。次いで「知人・友人がいるから」が51.6%、「家族と一緒に住みたいから」が46.5%で続いています。



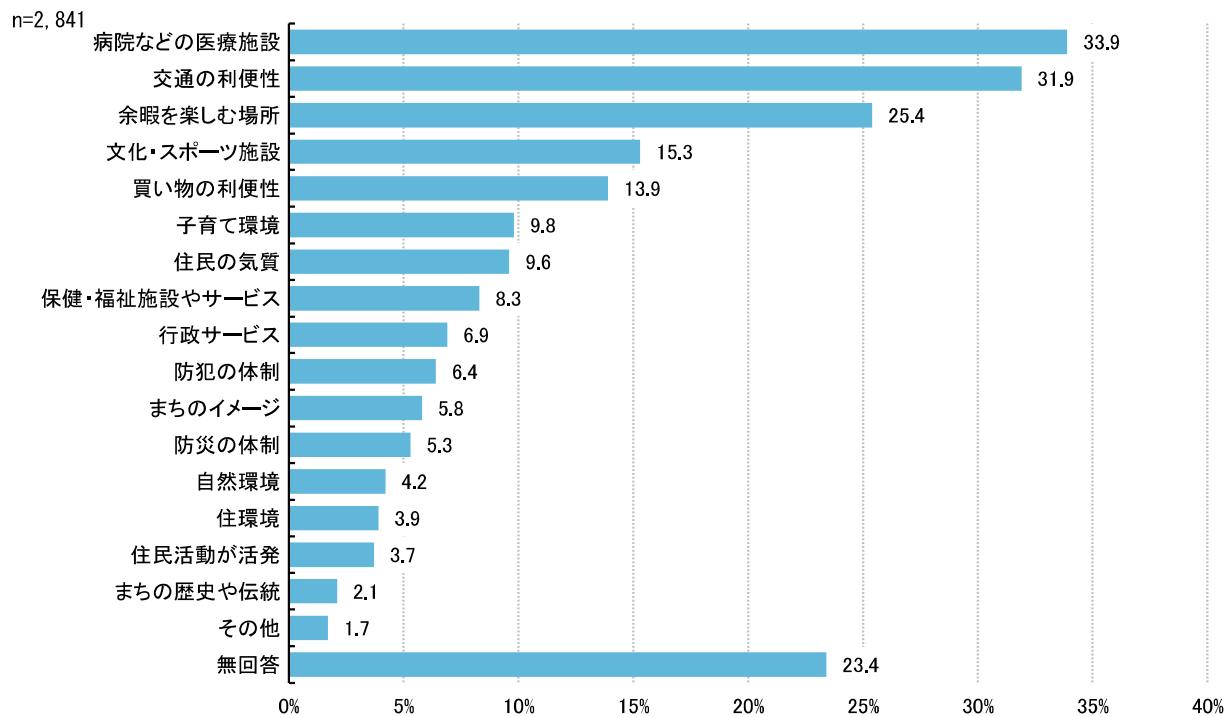
## ■好きなところ・誇れるところは何ですか【住民アンケート】

「買い物の利便性」が39.5%で最も高くなっています。次いで「自然環境」が38.4%、「交通の利便性」が37.6%で続いています。



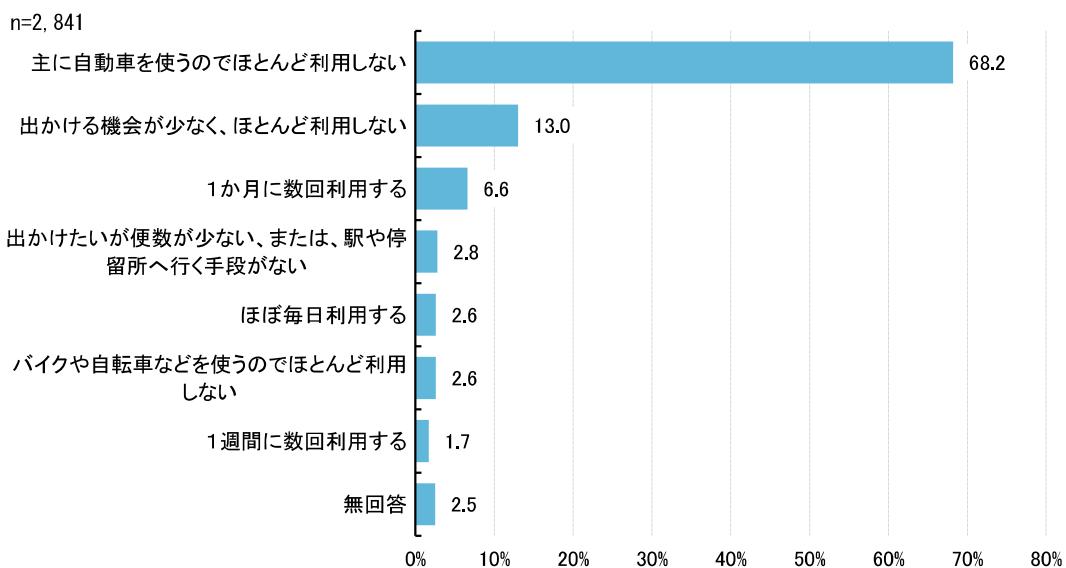
## ■よくないところ・改善すべきところは何ですか【住民アンケート】

「病院などの医療施設」が33.9%で最も高くなっています。次いで「交通の利便性」が31.9%、「余暇を楽しむ場所」が25.4%で続いています。



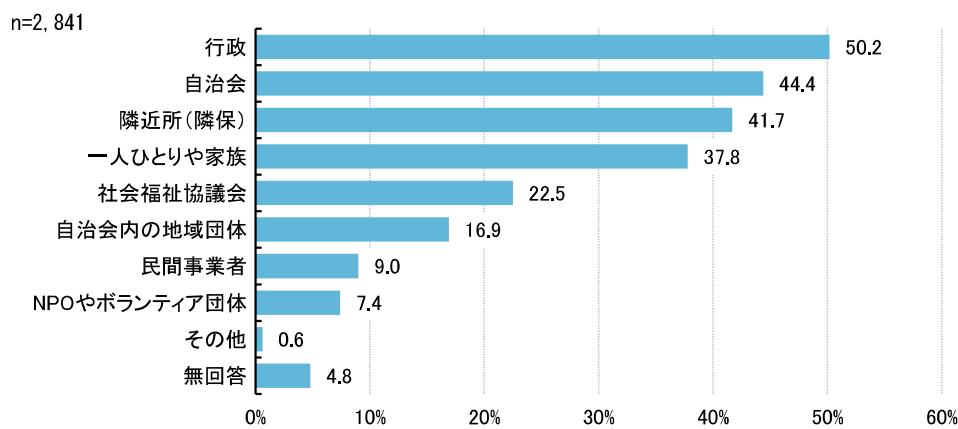
## ■普段、公共交通(鉄道、バス)をどの程度利用していますか【住民アンケート】

「主に自動車を使うのとほとんど利用しない」が68.2%で最も高くなっています。次いで「出かける機会が少なく、ほとんど利用しない」が13.0%で続いています。



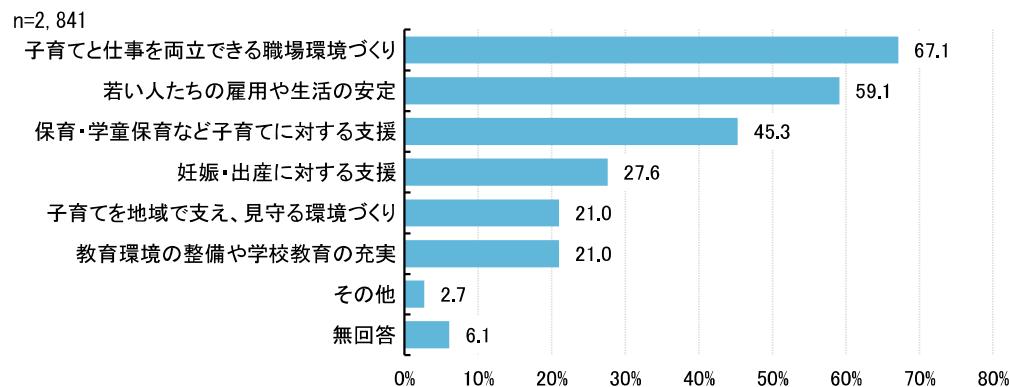
■今後も安心して生活するためにはどのような組織等が主体となって身近な地域の課題解決を担っていくべきだと思いますか【住民アンケート】

「行政」が50.2%で最も高くなっています。次いで「自治会」が44.4%、「隣近所(隣保)」が41.7%で続いています。



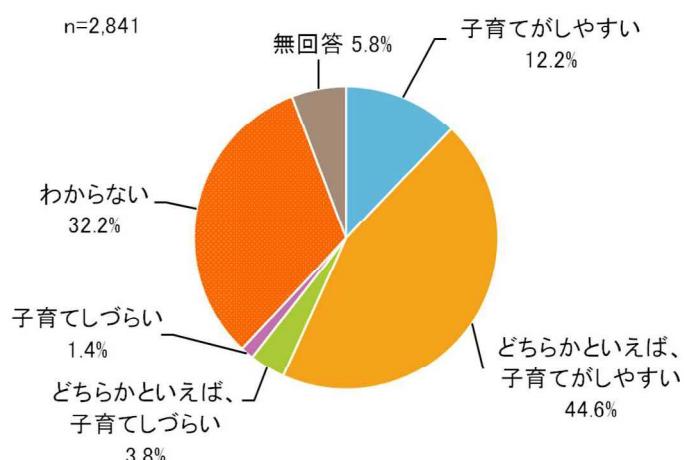
■少子化対策（もしくは子育て支援）で重要なと思う施策は何ですか【住民アンケート】

「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」が67.1%で最も高くなっています。次いで「若い人たちの雇用や生活の安定」が59.1%、「保育・学童保育など子育てに対する支援」が45.3%で続いています。



■福崎町は子育てがしやすいまちですか【住民アンケート】

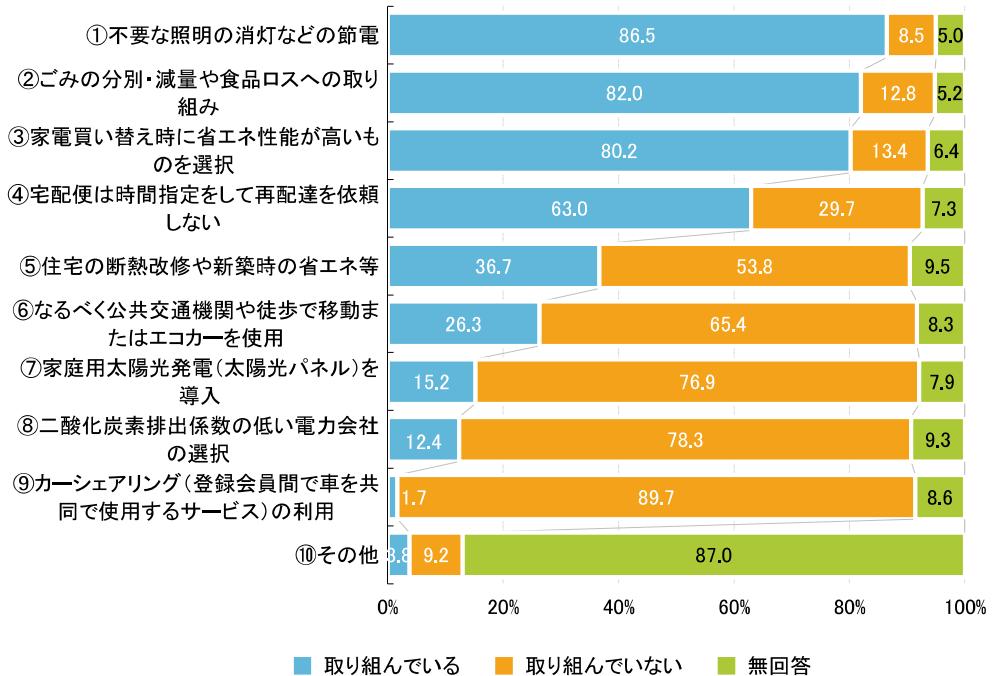
「どちらかといえば、子育てがしやすい」が44.6%で最も高くなっています。次いで「わからない」が32.2%、「子育てがしやすい」が12.2%で続いています。



## ■脱炭素社会<sup>\*</sup>への転換が求められていますが、あなたは脱炭素社会に向けた取り組みをしていますか【住民アンケート】

現在の状況では、「不要な照明の消灯などの節電」「ごみの分別・減量や食品ロスへの取り組み」「家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選択」の『取り組んでいる』の割合が高くなっています。8割を超えています。

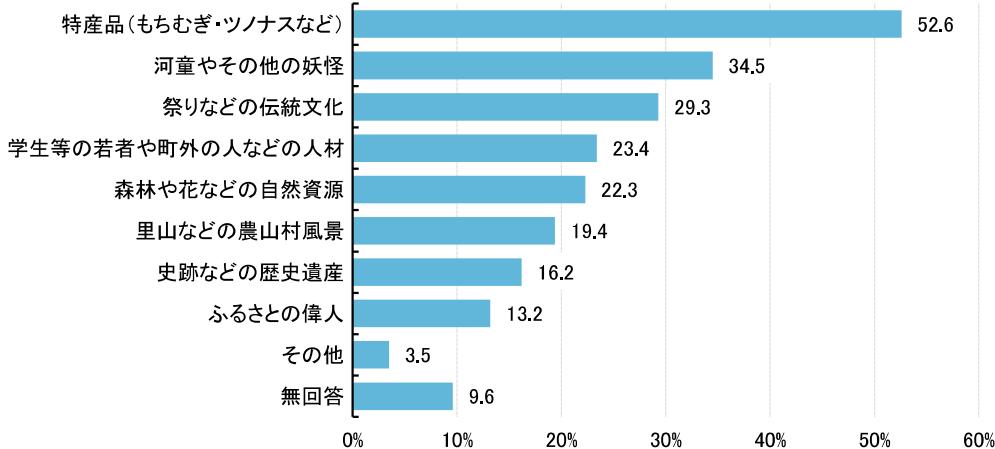
n=2,841



## ■福崎町を活性化するためには、どのような地域資源を生かしていくべきと考えますか【住民アンケート】

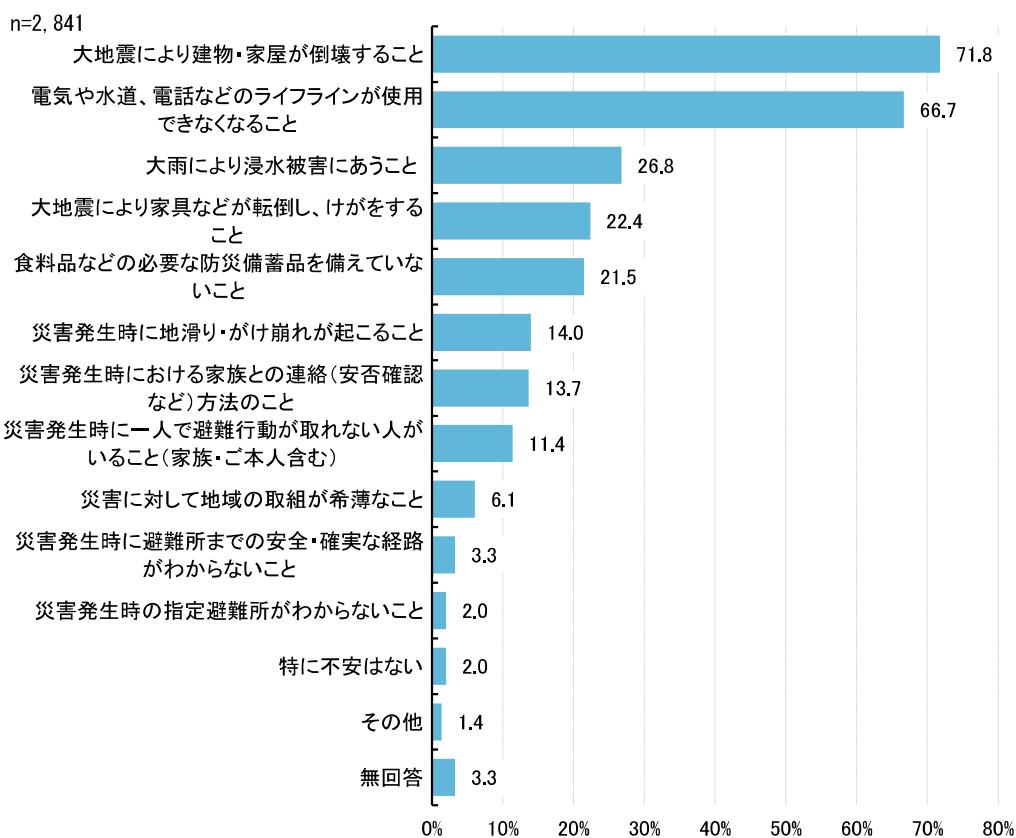
「特産品(もちむぎ・ツノナスなど)」が52.6%で最も高くなっています。次いで「河童やその他の妖怪」が34.5%、「祭りなどの伝統文化」が29.3%で続いています。

n=2,841



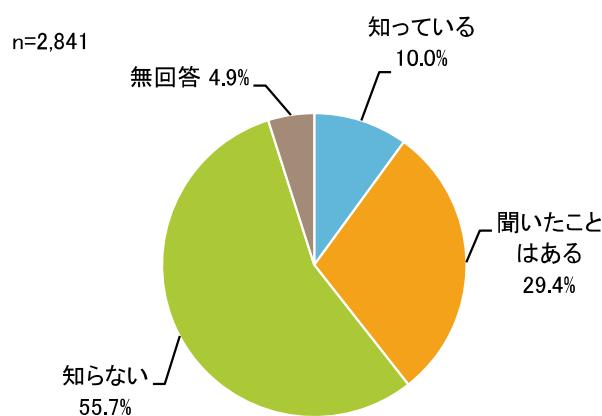
## ■地震や大雨などの災害に対して、特に不安に思うことは何ですか【住民アンケート】

「大地震により建物・家屋が倒壊すること」が71.8%で最も高くなっています。次いで「電気や水道、電話などのライフラインが使用できなくなること」が66.7%、「大雨により浸水被害にあうこと」が26.8%で続いています。



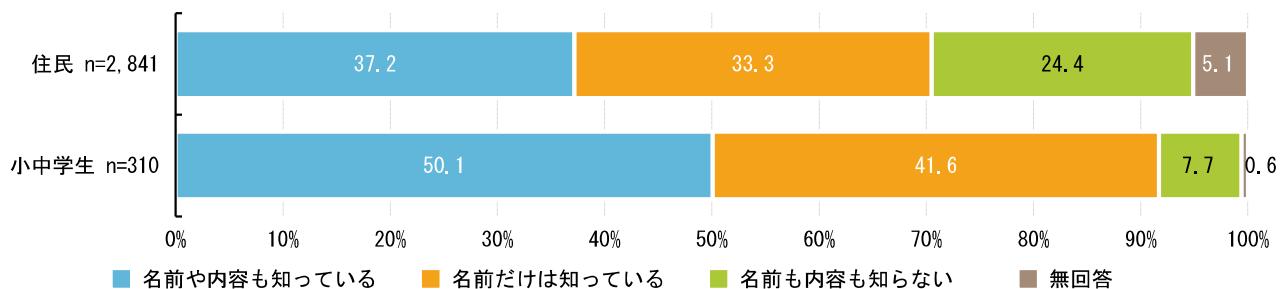
## ■あなたは、現在の総合計画（福崎町第5次総合計画）のことを知っていますか【住民アンケート】

「知らない」が55.7%で最も高くなっています。次いで、「聞いたことはある」が29.4%となっています。



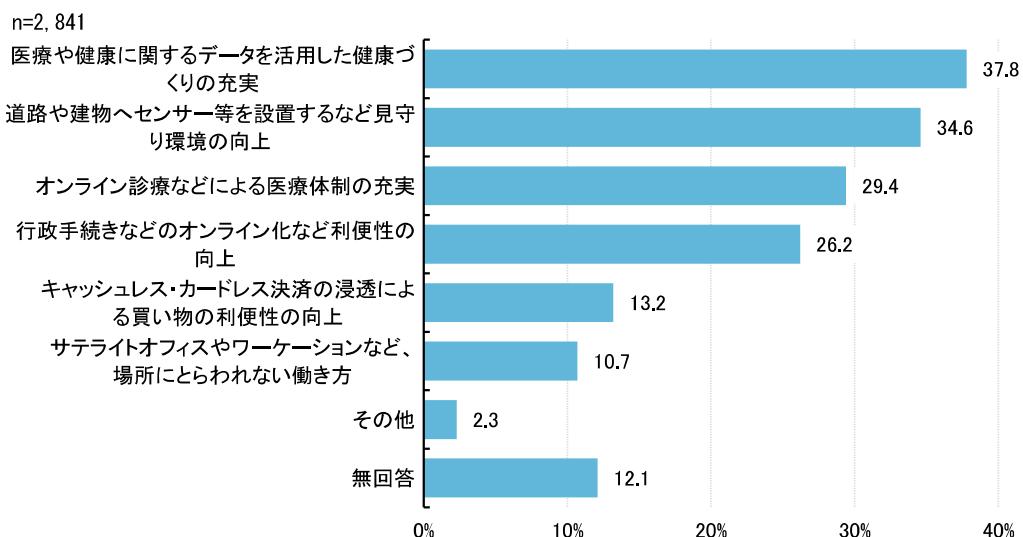
## ■あなたは「SDGs（持続可能な開発目標）」を知っていますか

住民アンケートでは、「名前や内容も知っている」と回答した人が住民アンケートでは約4割、小中学生アンケートでは5割となっています。「名前だけは知っている」も合わせると住民アンケートでは約7割、小中学生アンケートでは約9割となっています。

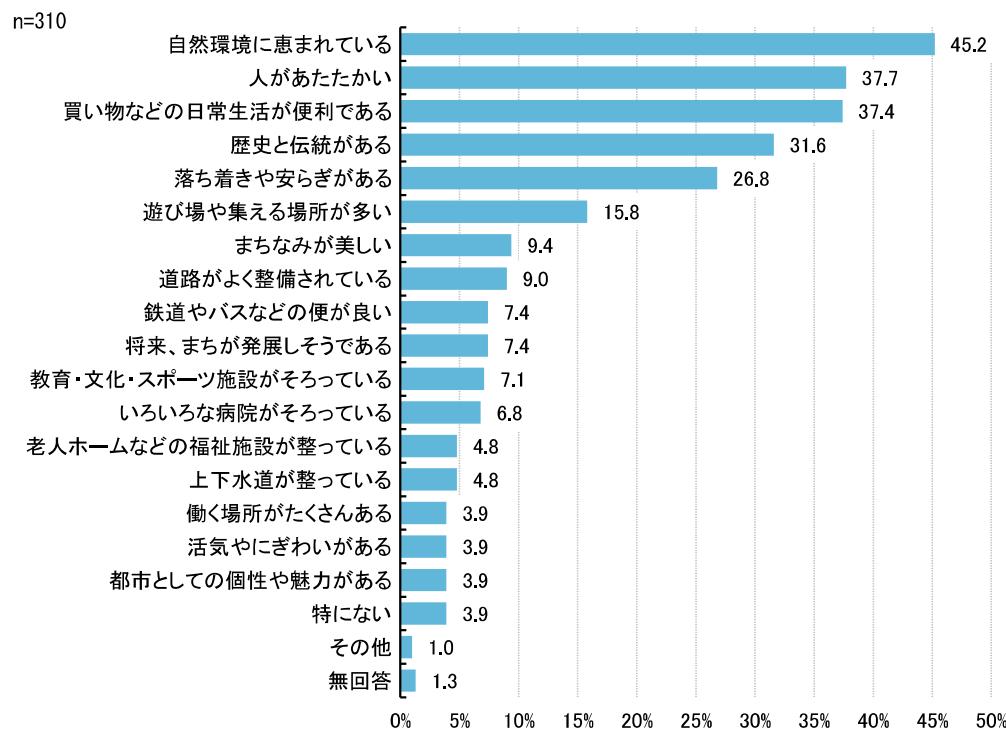


## ■今後、デジタル技術の進化が進むことによってどんな変化を期待しますか【住民アンケート】

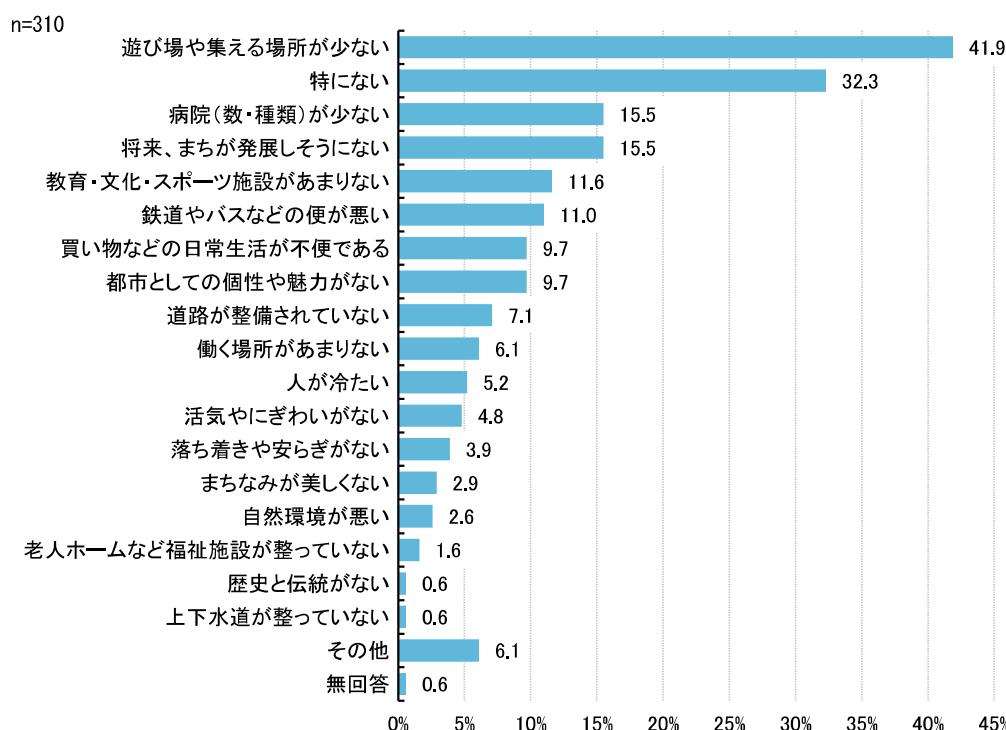
「医療や健康に関するデータを活用した健康づくりの充実」が37.8%で最も高くなっています。次いで「道路や建物へセンサー等を設置するなど見守り環境の向上」が34.6%、「オンライン診療などによる医療体制の充実」が29.4%で続いています。



■あなたは、「いまの福崎町」で好きなところは、どのようなところでしょうか【小中学生アンケート】  
「自然環境に恵まれている」が45.2%で最も高くなっています。次いで「人があたたかい」が37.7%、「買い物などの日常生活が便利である」が37.4%で続いています。



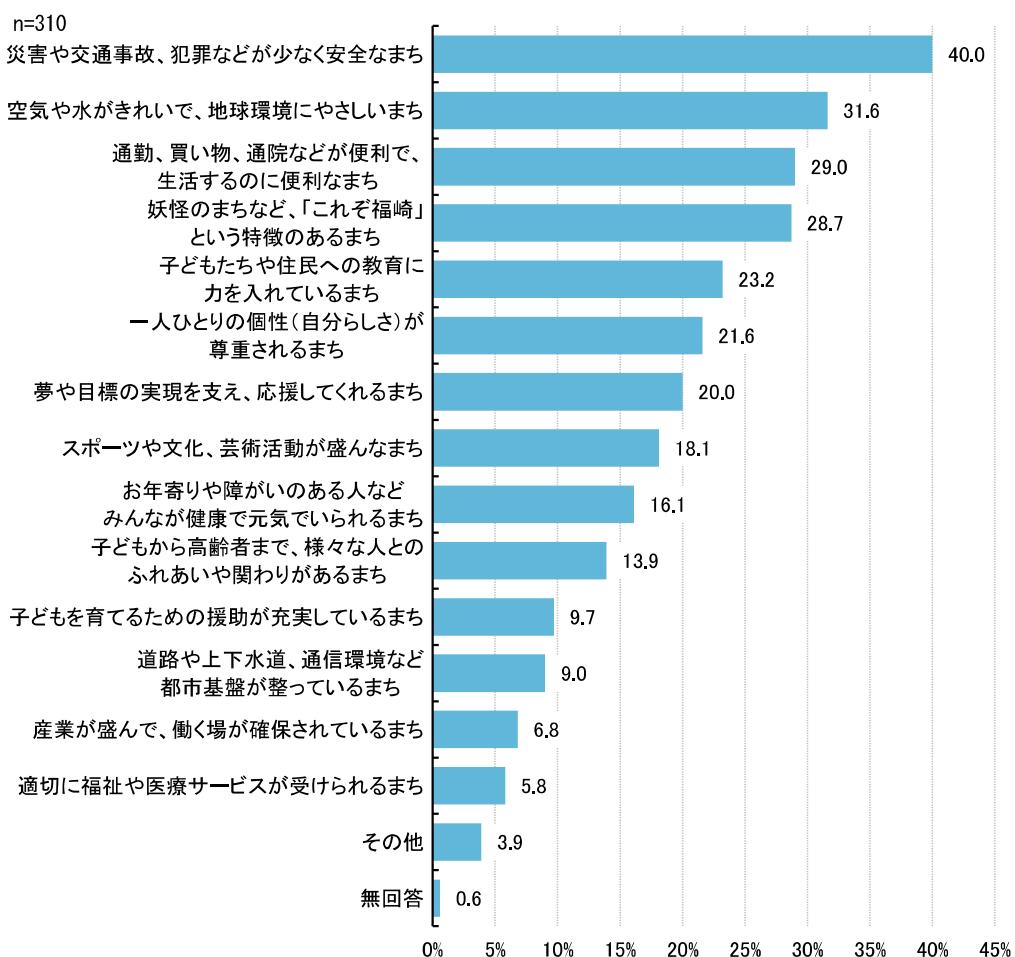
■あなたは、「いまの福崎町」で嫌いなところは、どのようなところでしょうか【小中学生アンケート】  
「遊び場や集える場所が少ない」が41.9%で最も高くなっています。次いで「特はない」が32.3%、「病院(数・種類)が少ない」が15.5%で続いています。



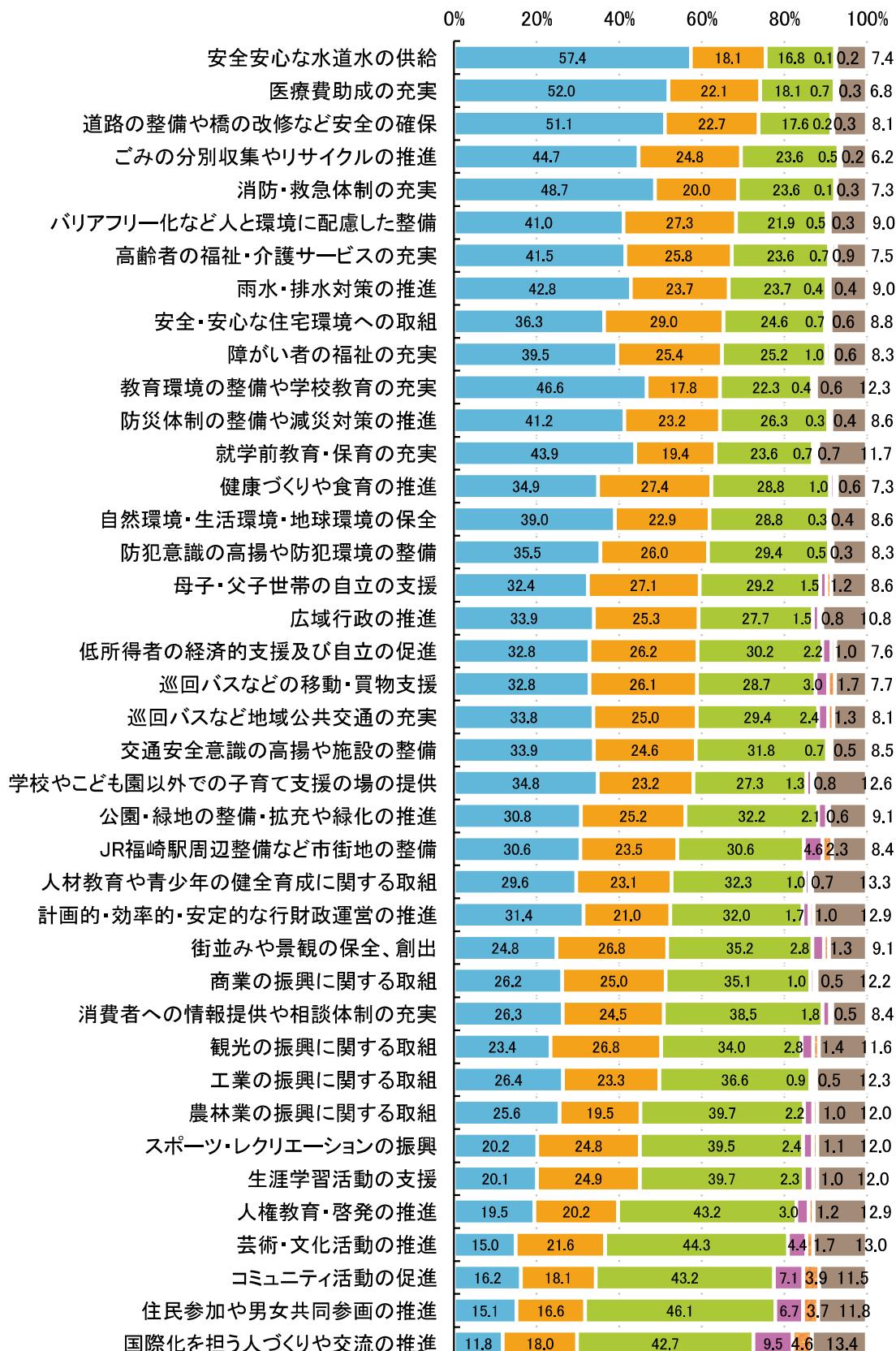
■あなたは、これからの福崎町がどのようなところになれば良いと思いますか

【小中学生アンケート】

「災害や交通事故、犯罪などが少なく安全なまち」が40.0%で最も高くなっています。次いで「空気や水がきれいで、地球環境にやさしいまち」が31.6%、「通勤、買い物、通院などが便利で、生活するのに便利なまち」が29.0%で続いています。

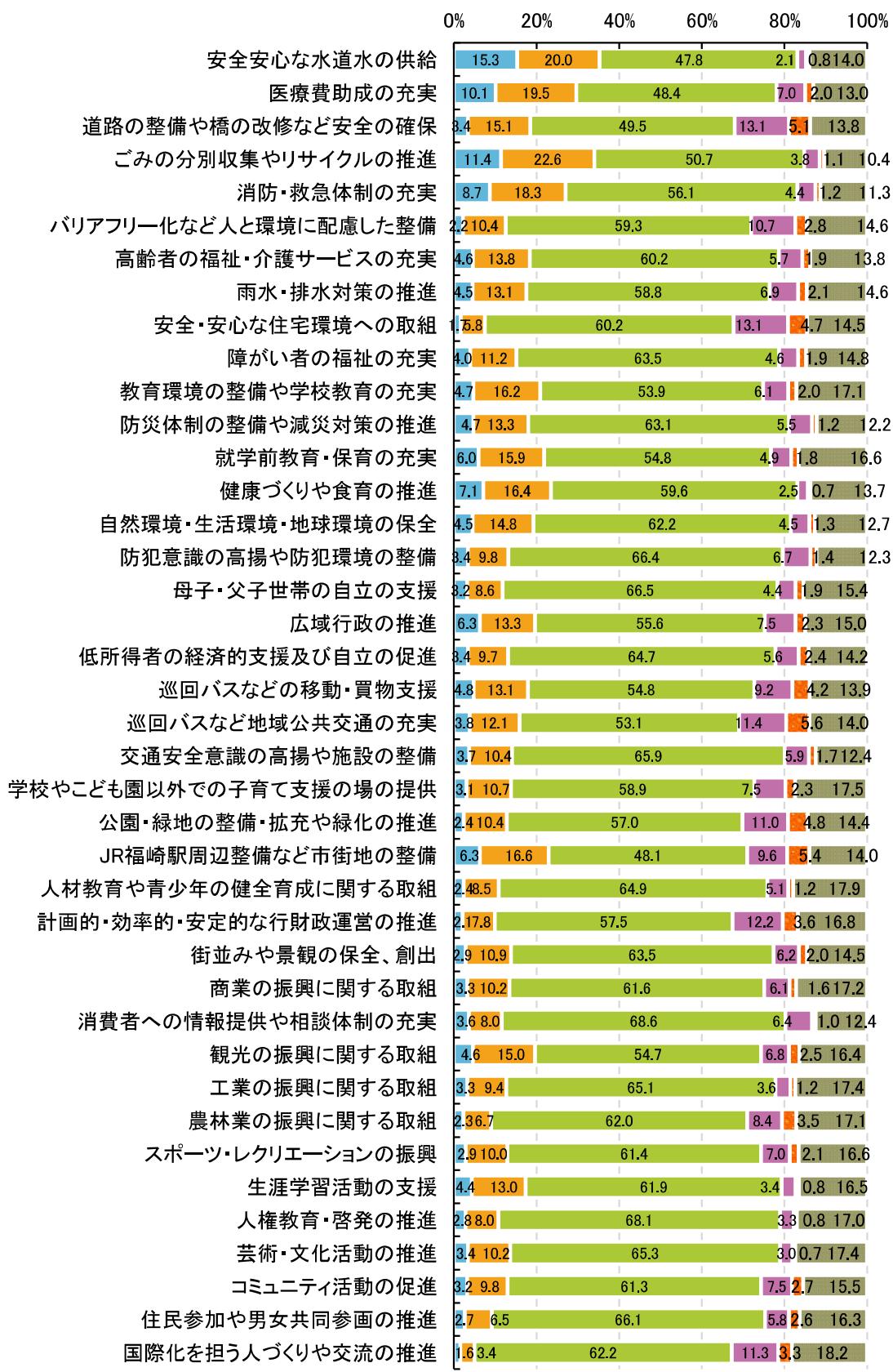


### <町の施策の重要度>



■ 重要 ■ やや重要 ■ 普通 ■ あまり重要ではない ■ 重要ではない ■ 無回答

## &lt;町の施策の満足度&gt;



■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通 ■ やや不満 ■ 不満 ■ 無回答

